（様式第１号表紙）

令和７年　　月　　日

茨城県知事　　殿

（障害福祉課扱い）

住所

商号又は名称

代表者名

「令和７年度茨城県障害者ピアサポート研修事業に係る業務委託公募型プロポーザル実施要領」に基づき企画提案書を提出します。

記

１　事業名称　令和７年度茨城県障害者ピアサポート研修事業

２　添付書類

(1)　経費見積書（様式第２号）

(2)　宣誓書（様式第３号）

(3)　会社概要等説明書（会社案内、パンフレット等）

３　企画提案書の記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所　　属 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

（様式第１号）

企　画　提　案　書

１　応募者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| ホームページアドレス | http:// |
| 現在の事業内容 |  |

２　提案内容

（１）委託業務を実施するにあたり、障害者支援に対する考え方について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（２）実施体制、実施方法及び実施スケジュール

①業務の趣旨、目的及び内容を理解しているかについて記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②安定した経営基盤を有しているかについて記載してください。

|  |
| --- |
|  |

③委託業務に必要な専門的な知識や経験を有する講師やファシリテーターを十分に確保

できるかについて記載してください。

|  |
| --- |
|  |

④業務の進捗を管理できる体制になっているかについて記載してください。

|  |
| --- |
|  |

⑤業務を効率的に実施し、必要に応じて県に改善提案等をできる体制について記載して

ください。

|  |
| --- |
|  |

⑥委託業務の実施方法及び実施スケジュールについて記載してください。

|  |
| --- |
|  |

⑦事業終了後も継続的・発展的に活かせるか、事業の実施によりどのような効果が見込

まれるか、どの程度課題を解決できるか、について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（３）委託業務を実施するにあたり、PRすることがあれば記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（様式第２号）

令和７年茨城県障害者ピアサポート研修事業　経費見積書

年　　月　　日

茨城県知事　　殿

（障害福祉課扱い）

住所

商号又は名称

代表者名

「令和７年度茨城県障害者ピアサポート研修事業」に係る経費について、下記のとおり見積ります。

記

１　業務名　　　　令和７年度茨城県障害者ピアサポート研修事業

２　期　間　　　　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

３　見積金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（消費税及び地方消費税の額を含む。）

４　経費内訳（見積金額の内訳）　　　　別紙

別紙

　経費内訳（見積金額の内訳）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 積算内訳 | 金　額（円） |
| １ 人件費 | ※記載例　職種ごとに分けて記載してください。○○○円×　日・時間×　人＝　　　円 |  |
| ２ 謝金 |  |  |
| ３　旅費 |  |  |
| ４　消耗品費・印刷製本費、通信費等 |  |  |
| ５　使用料等 |  |  |
| ６　消費税及び地方消費税 |  |  |

※　活動内容が積算根拠から分かるように明確に記入して下さい（消費税含む）。

※　経費区分欄には、人件費、謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信費、使用料等、消費税及び地方消費税について記入して下さい。

（様式第３号）

宣　　誓　　書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　殿

（障害福祉課扱い）

住　　　　所

商号又は名称

代表者の氏名

令和７年度茨城県障害者ピアサポート研修事業委託のプロポーザル参加に要求される下記の要件を全て満たしていることに相違ありません。

記

＜茨城県物品調達等競争入札参加有資格者名簿登録状況＞

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 |  |

＜資格要件＞

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

（２）政令第167条の４第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

（３）茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加資格を有する者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

（４）宗教的活動または政治的活動を主たる目的としていない者であること。

（５）民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

（６）茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号または第３号までに規定する者でないこと。

（７）茨城県内に本店、支店又は営業所等の事務所を有している者であること。

（８）受託業務について十分な業務遂行能力を有し、適正な経理執行体制を有する者であること。

（９）個人情報を適切に管理する能力・体制を有すること。